



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉本 浩昌  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,856	9.8	1,470	73.2	1,642	62.4	1,033	61.6
29年3月期	48,157	△3.5	849	△30.2	1,011	△26.6	639	△39.6

(注) 包括利益 30年3月期 949百万円 (43.8%) 29年3月期 660百万円 (△39.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	53.60	—	5.0	4.7	2.8
29年3月期	33.16	—	3.2	3.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,218	21,223	60.3	1,100.65
29年3月期	34,668	20,466	59.0	1,061.38

(参考) 自己資本 30年3月期 21,223百万円 29年3月期 20,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	747	1,189	△193	5,530
29年3月期	674	△2,541	△193	3,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	30.2	1.0
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	18.7	0.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	51,500	△2.6	900	△38.8	1,040	△36.7	670	△35.2	34.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,722,027株	29年3月期	19,722,027株
② 期末自己株式数	30年3月期	439,422株	29年3月期	439,039株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,282,826株	29年3月期	19,284,288株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,238	9.6	1,252	56.0	1,429	46.9	896	45.5
29年3月期	47,667	△3.6	802	△26.5	973	△23.0	616	△37.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	46.50		—					
29年3月期	31.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	34,400		20,433		59.4		1,059.67	
29年3月期	34,107		19,794		58.0		1,026.51	

(参考) 自己資本 30年3月期 20,433百万円 29年3月期 19,794百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	51,000	△2.4	850	△32.1	1,000	△30.1	650	△27.5	33.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
3. 企業集団の状況 .....	5
4. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
6. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
7. 個別財務諸表及び主な注記 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
8. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気は緩やかに回復しております。また、北海道地域においても、雇用・所得環境が着実に改善していることなどから、全体として持ち直しの状況で推移しました。

建設業界においては、民間設備投資は増加傾向を続けているものの、労働者不足や建設コストの高止まりの状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、企業体質のさらなる強化を図るため、「中期経営計画2016-2020」のもと、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は、再生可能エネルギー関連大型工事の増加などにより、売上高及び利益は、いずれも前期実績を上回り、増収増益となりました。

なお、業績の具体的数値は次のとおりであります。

#### (連結業績)

受注高	4 9 3 億 3 1 百万円	(前年同期比 1 0 . 1 %減)
売上高	5 2 8 億 5 6 百万円	(前年同期比 9 . 8 %増)
営業利益	1 4 億 7 0 百万円	(前年同期比 7 3 . 2 %増)
経常利益	1 6 億 4 2 百万円	(前年同期比 6 2 . 4 %増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1 0 億 3 3 百万円	(前年同期比 6 1 . 6 %増)

#### (個別業績)

受注高	4 8 6 億 9 3 百万円	(前年同期比 1 0 . 4 %減)
売上高	5 2 2 億 3 8 百万円	(前年同期比 9 . 6 %増)
営業利益	1 2 億 5 2 百万円	(前年同期比 5 6 . 0 %増)
経常利益	1 4 億 2 9 百万円	(前年同期比 4 6 . 9 %増)
当期純利益	8 億 9 6 百万円	(前年同期比 4 5 . 5 %増)

### (2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産合計は、短期貸付金は減少したものの、現金預金や受取手形・完成工事未収入金の増加などにより、前期末に比べ5億49百万円増加し、352億18百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等は増加したものの、支払手形・工事未払金や未成工事受入金の減少などにより、前期末に比べ2億6百万円減少し、139億94百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ7億56百万円増加し、212億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.3ポイント増加し、60.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、55億30百万円となり、前期に比べ17億43百万円の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、7億47百万円（前期に比べ72百万円の増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果獲得した資金は、短期貸付金の減少などにより11億89百万円（前期は25億41百万円の使用）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1億93百万円（前期と同程度）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	62.8%	58.1%	59.1%	59.0%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	23.8%	26.1%	26.3%	38.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,641.8倍	—	4,615.3倍	4,205.9倍	4,031.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(注4) 平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。建設業界におきましては、労働者不足、資材価格や労務費の上昇が引き続き懸念されるため、受注・価格競争は激しさを増していくものと思われま

す。こうしたなか、次年度（平成31年3月期）は「中期経営計画2016-2020」の折り返しである3年目を迎え、当社グループは、電力流通設備の工事・保守を中心とした電力分野の生産性向上、及び電力外事業の強化と拡大への取り組みをさらに加速するとともに、利益の確保に向けた原価低減及び業務効率化などの徹底により業績の向上に努めてまいります。

次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績見通し)		(個別業績見通し)	
受注高	5 1 0 億円	受注高	5 0 5 億円
売上高	5 1 5 億円	売上高	5 1 0 億円
営業利益	9 億円	営業利益	8 億 5 0 百万円
経常利益	1 0 億 4 0 百万円	経常利益	1 0 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6 億 7 0 百万円	当期純利益	6 億 5 0 百万円

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務を行っていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化を図っております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して年間配当金を1株当たり10円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、当期と同様、年間配当金を1株当たり年額10円とさせていただきます。

### 3. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を事業の内容としております。

設備工事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

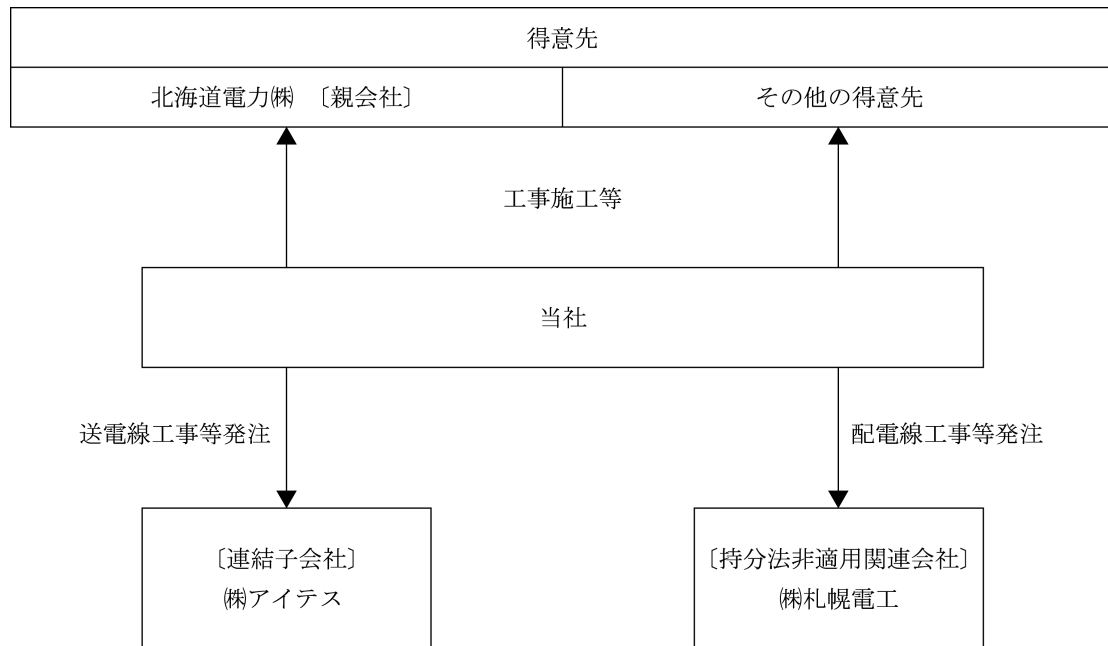
なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(設備工事業)

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発電所等の電気工事を受注しております。

事業系統図



#### 4. 経営方針

##### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業及び社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・ 優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・ 創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・ 心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社グループは、これまでに培ってきた技術力と安定した経営基盤などの当社グループの強みと総合力を活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会及び地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

##### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な営業エリアとなる北海道において、ここ数年堅調に推移してきた太陽光発電関連工事の減少、資材価格や労務費の上昇、加えて、電力業界における電力システム改革の進展による電気事業体制の変革、競争環境の拡大など、不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「ビジョン2025」において、「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」をビジョンとして定め、この実現のため具体的な行動計画として策定した「中期経営計画2016-2020」（2020年度数値目標：売上高550億円、営業利益10億円）の目標達成に向けた取り組みを、なお一層加速してまいります。

###### (中期経営計画の基本方針)

- ・ ほくでんグループの一員として、電力システム改革への適切かつ積極的な対応を通じて電力の安定供給に貢献する。
- ・ エネルギー・トータル・ソリューションを展開するとともに、新たな事業を開拓し、総合設備企業として、さらなる発展を目指す。
- ・ 企業体質のさらなる強化を図る。

###### (中期経営計画の成長戦略)

- ・ 電力分野の強化・充実（競争力・エンジニアリング力の強化）
- ・ 事業領域の拡大と新たな事業の開拓（首都圏の営業基盤強化、メンテナンス・更新工事等の拡大）
- ・ エネルギー・トータル・ソリューションの展開と挑戦（新エネルギー関連工事の受注拡大ほか）

当社グループは、親会社である北海道電力株式会社を中心とした「ほくでんグループ」の一員として、電力流通設備の工事・保守を主とする電力分野を基軸としながら、顧客と事業分野の多様化を図り、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進めてまいります。

#### 5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。



6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,786,309	5,530,077
受取手形・完成工事未収入金	13,369,425	14,283,113
未成工事支出金	1,115,790	1,041,142
材料貯蔵品	517,310	457,260
短期貸付金	4,500,000	2,500,000
繰延税金資産	479,930	453,176
その他	108,061	113,075
貸倒引当金	△1,785	△1,664
流動資産合計	23,875,042	24,376,182
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,774,427	5,064,177
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	220,594	228,020
土地	2,805,797	2,809,652
その他（純額）	14,178	15,969
有形固定資産合計	7,814,998	8,117,819
無形固定資産	103,515	103,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,235	1,126,821
繰延税金資産	1,416,477	1,262,669
その他	245,355	231,143
投資その他の資産合計	2,875,068	2,620,633
固定資産合計	10,793,582	10,842,297
資産合計	34,668,625	35,218,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,988,915	5,815,895
未払費用	1,891,511	1,765,591
未払法人税等	169,282	358,102
未成工事受入金	331,227	131,692
工事損失引当金	56,906	58,138
役員賞与引当金	19,095	19,304
その他	590,111	745,698
流動負債合計	9,047,050	8,894,423
固定負債		
役員退職慰労引当金	118,960	127,490
退職給付に係る負債	5,005,111	4,945,563
その他	30,846	27,513
固定負債合計	5,154,918	5,100,567
負債合計	14,201,968	13,994,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,368,252	2,368,257
利益剰余金	15,573,745	16,414,403
自己株式	△79,608	△79,821
株主資本合計	19,592,390	20,432,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750,491	685,911
退職給付に係る調整累計額	123,774	104,737
その他の包括利益累計額合計	874,266	790,649
純資産合計	20,466,656	21,223,489
負債純資産合計	34,668,625	35,218,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
完成工事高	48,157,490	52,856,421
完成工事原価	45,772,873	49,377,751
完成工事総利益	2,384,616	3,478,670
販売費及び一般管理費	1,535,508	2,007,724
営業利益	849,107	1,470,945
営業外収益		
受取配当金	32,497	37,830
保険配当金	78,935	75,088
その他	56,143	67,905
営業外収益合計	167,575	180,823
営業外費用	5,148	9,183
経常利益	1,011,535	1,642,586
特別損失		
固定資産売却損	-	3,491
固定資産除却損	40,619	70,859
特別損失合計	40,619	74,350
税金等調整前当期純利益	970,916	1,568,235
法人税、住民税及び事業税	139,124	323,984
法人税等調整額	192,360	210,763
法人税等合計	331,485	534,747
当期純利益	639,431	1,033,487
親会社株主に帰属する当期純利益	639,431	1,033,487

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	639,431	1,033,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,389	△64,580
退職給付に係る調整額	9,765	△19,036
その他の包括利益合計	21,155	△83,616
包括利益	660,586	949,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660,586	949,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,368,052	15,127,167	△78,336	19,146,883
当期変動額					
剰余金の配当			△192,853		△192,853
親会社株主に帰属する当期純利益			639,431		639,431
自己株式の取得				△1,398	△1,398
自己株式の処分		200		126	327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	200	446,578	△1,272	445,506
当期末残高	1,730,000	2,368,252	15,573,745	△79,608	19,592,390

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	739,102	114,008	853,110	19,999,993
当期変動額				
剰余金の配当				△192,853
親会社株主に帰属する当期純利益				639,431
自己株式の取得				△1,398
自己株式の処分				327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,389	9,765	21,155	21,155
当期変動額合計	11,389	9,765	21,155	466,662
当期末残高	750,491	123,774	874,266	20,466,656

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,368,252	15,573,745	△79,608	19,592,390
当期変動額					
剰余金の配当			△192,829		△192,829
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,487		1,033,487
自己株式の取得				△215	△215
自己株式の処分		4		2	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	840,657	△212	840,449
当期末残高	1,730,000	2,368,257	16,414,403	△79,821	20,432,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	750,491	123,774	874,266	20,466,656
当期変動額				
剰余金の配当				△192,829
親会社株主に帰属する当期純利益				1,033,487
自己株式の取得				△215
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,580	△19,036	△83,616	△83,616
当期変動額合計	△64,580	△19,036	△83,616	756,833
当期末残高	685,911	104,737	790,649	21,223,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	970,916	1,568,235
減価償却費	440,602	444,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	280	△120
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△138,173	1,231
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△114,893	△86,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,480	8,530
受取利息及び受取配当金	△42,209	△44,345
支払利息	160	185
有形固定資産除却損	40,619	70,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△951,320	△913,688
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△170,337	74,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,098	60,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,624	△186,016
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	299,038	△202,867
その他	352,311	46,886
小計	861,001	840,801
利息及び配当金の受取額	42,200	44,339
利息の支払額	△160	△185
法人税等の支払額	△228,467	△137,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,573	747,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△483,211	△726,893
有形固定資産の除却による支出	△28,824	△42,807
無形固定資産の取得による支出	△22,545	△45,656
投資有価証券の売却による収入	200	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,000,000	2,000,000
その他	△6,709	4,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,541,090	1,189,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,398	△215
自己株式の売却による収入	327	7
配当金の支払額	△192,853	△192,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,924	△193,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,060,441	1,743,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,846,751	3,786,309
現金及び現金同等物の期末残高	3,786,309	5,530,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	37,101,392	設備工事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	36,393,841	設備工事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,061.38円	1,100.65円
1株当たり当期純利益金額	33.16円	53.60円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	639,431	1,033,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	639,431	1,033,487
普通株式の期中平均株式数(株)	19,284,288	19,282,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,412,535	5,032,247
受取手形	335,814	75,723
完成工事未収入金	12,983,145	14,029,435
未成工事支出金	1,105,239	1,034,725
材料貯蔵品	516,923	456,900
短期貸付金	4,500,000	2,500,000
前払費用	56,073	57,713
繰延税金資産	474,506	443,337
その他	54,629	58,410
貸倒引当金	△1,785	△1,664
流動資産合計	23,437,083	23,686,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,315,428	9,547,093
減価償却累計額	△5,000,806	△4,927,750
建物(純額)	4,314,621	4,619,342
構築物	1,251,678	1,270,189
減価償却累計額	△907,980	△932,250
構築物(純額)	343,698	337,939
機械及び装置	794,811	817,068
減価償却累計額	△732,893	△752,418
機械及び装置(純額)	61,917	64,650
車両運搬具	120,449	127,922
減価償却累計額	△115,029	△118,323
車両運搬具(純額)	5,420	9,599
工具器具・備品	1,463,130	1,484,640
減価償却累計額	△1,317,863	△1,341,040
工具器具・備品(純額)	145,266	143,599
土地	2,780,508	2,780,508
建設仮勘定	11,440	13,942
有形固定資産合計	7,662,874	7,969,582
無形固定資産		
ソフトウェア	79,868	83,808
その他	18,313	18,313
無形固定資産合計	98,181	102,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,210,985	1,124,571
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	37,248	31,947
繰延税金資産	1,413,151	1,245,395
その他	205,882	197,374
投資その他の資産合計	2,909,518	2,641,538
固定資産合計	10,670,573	10,713,243
資産合計	34,107,656	34,400,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	396,979	1,412,323
工事未払金	5,846,122	4,637,798
未払金	108,334	189,246
未払費用	1,790,275	1,679,078
未払法人税等	161,256	285,741
未成工事受入金	331,227	131,692
預り金	44,910	120,426
工事損失引当金	56,906	58,138
役員賞与引当金	19,095	19,304
その他	395,618	371,735
流動負債合計	9,150,725	8,905,486
固定負債		
退職給付引当金	5,020,302	4,913,951
役員退職慰労引当金	111,600	119,910
その他	30,846	27,513
固定負債合計	5,162,748	5,061,375
負債合計	14,313,474	13,966,861
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	3,619	3,624
資本剰余金合計	2,368,252	2,368,257
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	10,081,459	10,081,459
繰越利益剰余金	4,693,121	5,396,939
利益剰余金合計	15,025,045	15,728,863
自己株式	△79,608	△79,821
株主資本合計	19,043,690	19,747,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,491	685,911
評価・換算差額等合計	750,491	685,911
純資産合計	19,794,181	20,433,211
負債純資産合計	34,107,656	34,400,072

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
完成工事高	47,667,939	52,238,195
完成工事原価	45,436,809	49,088,066
完成工事総利益	2,231,130	3,150,129
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,935	83,377
役員賞与引当金繰入額	19,095	20,204
従業員給料手当	563,489	820,113
退職給付費用	27,715	43,238
役員退職慰労引当金繰入額	20,420	23,320
法定福利費	96,503	142,428
福利厚生費	138,528	146,745
修繕維持費	44,116	52,918
事務用品費	36,333	63,985
通信交通費	28,925	47,102
動力用水光熱費	24,567	27,151
広告宣伝費	18,879	23,055
貸倒引当金繰入額	1,785	△3
貸倒損失	331	-
交際費	4,765	6,925
寄付金	1,878	1,903
地代家賃	2,355	6,669
減価償却費	69,189	77,072
租税公課	147,067	156,530
保険料	3,439	3,178
雑費	109,146	152,022
販売費及び一般管理費合計	1,428,469	1,897,938
営業利益	802,661	1,252,190
営業外収益		
受取配当金	32,497	37,830
保険配当金	78,935	75,088
受取賃貸料	23,348	23,055
その他	41,227	50,961
営業外収益合計	176,008	186,935
営業外費用	5,148	9,183
経常利益	973,521	1,429,943
特別損失		
固定資産売却損	-	3,491
固定資産除却損	40,619	70,792
特別損失合計	40,619	74,283
税引前当期純利益	932,902	1,355,659
法人税、住民税及び事業税	115,402	238,252
法人税等調整額	201,355	220,759
法人税等合計	316,757	459,012
当期純利益	616,144	896,647

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	3,419	2,368,052	250,465	10,081,459
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			200	200		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	200	200	—	—
当期末残高	1,730,000	2,364,633	3,619	2,368,252	250,465	10,081,459

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,269,829	14,601,754	△78,336	18,621,469	739,102	19,360,571
当期変動額						
剰余金の配当	△192,853	△192,853		△192,853		△192,853
当期純利益	616,144	616,144		616,144		616,144
自己株式の取得			△1,398	△1,398		△1,398
自己株式の処分			126	327		327
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					11,389	11,389
当期変動額合計	423,291	423,291	△1,272	422,220	11,389	433,609
当期末残高	4,693,121	15,025,045	△79,608	19,043,690	750,491	19,794,181

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	3,619	2,368,252	250,465	10,081,459
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			4	4		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—
当期末残高	1,730,000	2,364,633	3,624	2,368,257	250,465	10,081,459

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	4,693,121	15,025,045	△79,608	19,043,690	750,491	19,794,181
当期変動額						
剰余金の配当	△192,829	△192,829		△192,829		△192,829
当期純利益	896,647	896,647		896,647		896,647
自己株式の取得			△215	△215		△215
自己株式の処分			2	7		7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△64,580	△64,580
当期変動額合計	703,817	703,817	△212	703,609	△64,580	639,029
当期末残高	5,396,939	15,728,863	△79,821	19,747,299	685,911	20,433,211

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

8. その他

個別業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	29,603,488	54.4	26,105,212	53.6	△3,498,276	△11.8
屋 内 配 線 工 事	6,755,025	12.4	6,321,842	13.0	△433,182	△6.4
通 信 工 事	3,840,399	7.1	3,662,686	7.5	△177,712	△4.6
そ の 他 工 事	14,171,422	26.1	12,604,151	25.9	△1,567,271	△11.1
合 計	54,370,335	100.0	48,693,892	100.0	△5,676,442	△10.4

(2) 部門別売上高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	26,946,001	56.5	27,027,530	51.7	81,529	0.3
屋 内 配 線 工 事	4,300,035	9.0	7,720,533	14.8	3,420,497	79.5
通 信 工 事	3,627,569	7.6	3,540,876	6.8	△86,693	△2.4
そ の 他 工 事	12,794,333	26.9	13,949,256	26.7	1,154,922	9.0
合 計	47,667,939	100.0	52,238,195	100.0	4,570,256	9.6

(3) 部門別期末繰越受注高

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
配 電 線 工 事	9,132,494	43.5	8,210,175	47.1	△922,318	△10.1
屋 内 配 線 工 事	5,425,658	25.8	4,026,968	23.1	△1,398,690	△25.8
通 信 工 事	892,328	4.3	1,014,139	5.8	121,810	13.7
そ の 他 工 事	5,541,962	26.4	4,196,858	24.0	△1,345,104	△24.3
合 計	20,992,444	100.0	17,448,141	100.0	△3,544,303	△16.9

(4) 得意先別受注高

得 意 先 別	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
北 海 道 電 力 株	37,644,497	69.2	34,307,639	70.5	△3,336,858	△8.9
一 般 得 意 先	16,725,837	30.8	14,386,253	29.5	△2,339,584	△14.0
合 計	54,370,335	100.0	48,693,892	100.0	△5,676,442	△10.4

(5) 得意先別売上高

得 意 先 別	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	増減率
		%		%		%
北 海 道 電 力 株	36,953,628	77.5	36,221,386	69.3	△732,241	△2.0
一 般 得 意 先	10,714,311	22.5	16,016,809	30.7	5,302,497	49.5
合 計	47,667,939	100.0	52,238,195	100.0	4,570,256	9.6

(6) 次事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)

受注高及び売上高の予想

部門別	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 %	金額 (千円)	構成比 %
配電線工事	23,100,000	45.7	24,700,000	48.4
発送変電工事	5,000,000	9.9	6,600,000	13.0
地中線工事	6,900,000	13.7	4,100,000	8.0
通信工事	4,000,000	7.9	4,300,000	8.4
屋内配線工事	7,300,000	14.5	6,500,000	12.8
その他工事	4,200,000	8.3	4,800,000	9.4
合計	50,500,000	100.0	51,000,000	100.0

(注) 従来、「その他工事」に含めていた発変電関連工事及び送電線関連工事を「発送変電工事」に表示しております。また、「配電線工事」及び「その他工事」に含めていた地中線関連工事を「地中線工事」に表示しております。